貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

単位：千円(単位未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,585,409	流動負債	14,121,579
現金及び預金	996,606	支払手形	3,496,125
受取手形	4,572,927	買掛金	1,520,037
売掛金	3,984,691	短期借入金	7,600,000
商品	192,441	1年内返済長期借入金	462,900
製品	1,449,094	未払金	590,033
原材料	126,018	未払費用	156,798
仕掛品	109,715	未払法人税等	36,411
未成工事支出金	69,740	未払消費税等	63,638
貯蔵品	31,198	未成工事受入金	10,706
前払費用	32,428	預り金	14,216
その他の流動資産	60,301	賞与引当金	93,700
貸倒引当金	39,754	設備関係支払手形	58,254
固定資産	8,378,080	設備未払金	18,758
有形固定資産	(7,332,694)	固定負債	739,206
建物	1,738,080	繰延税金負債	113,170
構築物	505,431	退職給付引当金	608,803
機械及び装置	703,287	長期預り金	17,232
車両運搬具	1,619	負債合計	14,860,786
工具器具備品	162,086	(資本の部)	
土地	4,213,102	資本金	2,019,800
建設仮勘定	9,085	資本剰余金	2,015,294
無形固定資産	(282,762)	資本準備金	505,000
借地権	128,182	その他資本剰余金	1,510,294
ソフトウェア	35,947	資本準備金減少差益	1,497,120
その他の無形固定資産	118,633	自己株式処分差益	13,174
投資その他の資産	(762,623)	利益剰余金	907,963
投資有価証券	472,555	任意積立金	289,506
子会社株式	107,000	役員退職積立金	22,442
長期貸付金	79,800	固定資産圧縮積立金	260,983
長期前払費用	3,757	特別償却準備金	6,079
差入保証金	72,892	当期末処分利益	618,456
その他の投資等	92,563	株式等評価差額金	168,768
貸倒引当金	65,946	自己株式	9,122
		資本合計	5,102,703
資産合計	19,963,489	負債及び資本合計	19,963,489

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

単位：千円(単位未満切捨)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
売上高		18,812,592
売上原価	16,076,129	
販売費及び一般管理費	2,666,689	18,742,818
営業利益		69,774
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,446	
受取賃貸料	23,358	
工業所有権実施許諾料	12,292	
雑収入	24,758	91,856
営業外費用		
支払利息	60,390	
手形売却損	849	
売上割引	8,823	
雑損失	28	70,092
経常利益		91,538
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	54,334	54,334
特別損失		
固定資産除却損	14,493	14,493
税引前当期純利益		131,379
法人税、住民税及び事業税		24,150
当期純利益		107,229
前期繰越利益		511,226
当期末処分利益		618,456

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
- (2) 未成工事支出金…………… 個別原価法
- (3) 商品・原材料…………… 移動平均法による原価法
- (4) 貯蔵品…………… 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産…………… 定率法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	7～12年
- (2) 無形固定資産及び長期前払費用…………… 定額法
なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

7. 固定資産の減損に係る会計基準

当期から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表注記

1. 子会社に対する短期金銭債権…………… 120,780 千円
子会社に対する長期金銭債権…………… 24,000 千円
子会社に対する短期金銭債務…………… 647,062 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 10,653,942 千円
3. 貸借対照表に計上した固定資産のほかコンクリート二次製品製造設備、営業用車両、型枠及び O A 機器等の一部については、リース契約により使用しております。
4. 担保に供している資産
受取手形…………… 2,696,801 千円
有形固定資産…………… 4,963,131 千円
5. 受取手形割引高…………… 214,750 千円
6. 新株予約権の状況
現に発行している新株予約権
平成 13 年 6 月 26 日開催の第 46 期定時株主総会決議に基づき発行した新株予約権
新株予約権の個数…………… 47 個
目的となる株式の種類及び数…………… 普通株式 47,000 株
新株予約権の行使時の払込金額…………… 146 円
7. 配当制限
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、168,768 千円であります。

損益計算書注記

1. 子会社との取引高
売上高…………… 278,123 千円
仕入高…………… 112,461 千円
支払運賃等…………… 1,861,752 千円
営業取引以外の取引高…………… 40,401 千円
2. 1 株当たり当期純利益…………… 7 円 11 銭

退職給付関係注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項(平成 18 年 3 月 31 日現在)

イ 退職給付債務	1,487,994千円
ロ 年金資産	911,865
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	576,129千円
ニ 未認識数理計算上の差異	32,673
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	608,803千円

3. 退職給付費用に関する事項(平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日まで)

イ 勤務費用	87,817千円
ロ 利息費用	35,033
ハ 期待運用収益	12,889
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	31,897
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	141,858千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年